

調査成果報告書

瀬戸内海臨海部の魅力向上創出に係る基盤整備調査			
調査主体	広島県		
対象地域	広島県廿日市市、広島市、呉市、江田島市、東広島市、竹原市、三原市、尾道市、福山市	対象となる基盤整備分野	港湾

掲載

1. 調査の背景と目的

広島県では、瀬戸内海に点在する地域資源を磨き上げ、相互に連携させて瀬戸内海全体の魅力アップを図り、世界中の方々に瀬戸内海に何度も訪れていただくことにより、観光産業をはじめとする地域産業の活性化を図ることを狙いとした「瀬戸内海の道構想」を策定したところである。

この構想において、戦略テーマの1つとして「船と航路とみなと賑わい」を位置づけており、瀬戸内ブランドのシンボル商品として、クルーズやボートなどによる多島美を生かす船旅と上陸ポイント（寄港地）の賑わいづくりを進め、発信していくこととしている。

【クルージング促進】

海からの観光地訪問や世界遺産を有する宮島を核とした瀬戸内海クルージングを促進することにより、「臨海部の魅力向上創出事業」を推進し、裾野の広い観光産業の振興による新たな経済成長を実現させることとしているが、現状ではクルーズ船が係留可能な浮棧橋等係留施設が不足していることから、マリーナ事業や旅行代理店を展開する事業者や地元市町等と連携し、クルージングの拠点となる候補箇所の抽出検討により、利用者ニーズを把握し、クルーズ船やビジター棧橋等の係留施設整備に反映させることで更なる需要増加を促し、広島県域を越えた広範囲での経済活性化を図る。

【にぎわい創出】

民間事業者による飲食、物販機能がある「宇品ターミナル（広島港）」や港湾施設を活用し新たな事業（企業立地）を展開する事業者等と連携し、各種イベントが開催できる空間を有する「周辺の港湾緑地公園」との海の玄関となる係留施設とのアクセス機能を向上させ一体的な利用の促進を図るための検討を官民一体となり行うことにより、緑地等の回遊性・利便性・集客性を高め、新たな賑わい空間の創出を図る。



瀬戸内の多島美

瀬戸内 海の道 構想

瀬戸内海には、温暖な気候や多島美だけでなく、多彩な地域資源があります。

二つの世界遺産、カキや小魚などの海産物、柑橘などの農産物、北前船や朝鮮通信使が往来した港町に今も残る文化財や伝統行事など、挙げればきりがありません。

瀬戸内海に点在する地域資源を磨き上げ、
相互に連携させて、エリア全体の魅力アップに取り組みます。

瀬戸内海の魅力が世界中の人々を惹きつけ、
観光産業をはじめとする地域産業の活性化につなげていきたいと考えております。

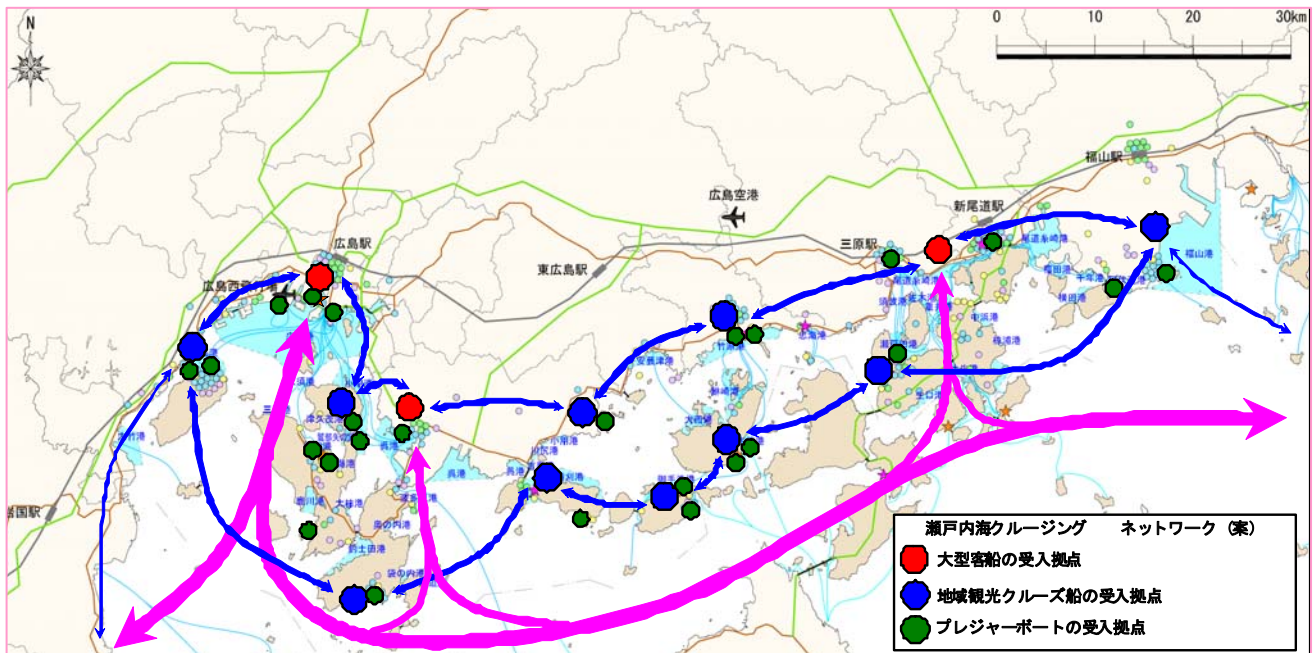
そして・・・

一度は訪れてみたい。

さらに二度、三度と訪れたくなる・・・

そのような瀬戸内海空間の創出を目指します。

瀬戸内 海の道構想 (広島県ホームページ)



瀬戸内海クルージングネットワーク

2. 調査内容

(1) 調査の概要と手順

【クルージング促進】

瀬戸内海沿岸マリーナや首都圏のポートショーでのアンケートなどを実施し、瀬戸内海クルーズに関する意向・ニーズ、クルーズを観光地としての瀬戸内海の魅力をはじめ、広島県内の沿岸部の観光地に対する興味、瀬戸内海において参加したいクルーズ、観光クルーズに要する時間と費用などについて調査を実施した。

これらの調査を踏まえ、クルーズに適した宮島などの集客力の高い地域において、不足しているビジターの受け入れ施設や機能強化を検討し、候補箇所の中から拠点性のある箇所の係留施設(浮棧橋の新設・改良)整備を行う。

マリーナへのアンケートの概要

(1) 対象マリーナ

大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、大分県、福岡県の瀬戸内海に面したマリーナ 144 カ所に、瀬戸内海クルーズに関するアンケートの協力を本年 1 月に依頼した。

(2) アンケートの内容

瀬戸内海クルーズ全般の設問に加え、当該マリーナのビジターの利用状況についても尋ねた。

(3) アンケートの実施期間

平成 24 年 1 月～同年 2 月

(4) アンケートの回収率

144 カ所のマリーナにアンケート用紙を送付し、そのうち 80 カ所のマリーナから、回答が寄せられた。回収率は 55.6% だった。



アンケート調査実施エリア

首都圏ポートショーでのアンケートの概要

1. ポートショーの概要

- (1) 名称：ジャパンインターナショナルポートショー2012
- (2) 会場：パシフィコ横浜（第1会場、屋内展示、横浜市西区）
横浜ベイサイドマリーナ（第2会場、海上係留展示、横浜市金沢区）
- (3) 開場時間：10：00～17：00（初日は11：45開場）。第2会場は、12：00～17：00
- (4) 出展社数：172社、団体
- (5) 来場者数：35,060人（主催者発表の4日間の総数）

2. アンケートの概要

(1) アンケートの内容

観光地としての瀬戸内海の魅力をはじめ、広島県内の沿岸部の観光地に対する興味、瀬戸内海において参加したいクルーズ、観光クルーズに要する時間と費用などについて尋ねた。

(2) アンケートの方法

広島県のブースの前で、ポートショーに訪れた来場者に、アンケートの協力を依頼し、ブース内で記入してもらい、回収した。回収時に、広島県内の観光パンフレットを配布した。

(3) アンケートの回収数

676人（初日139人、2日目199人、3日目193人、最終日145人）の協力が得られた。



広島県のブースでのアンケート実施状況

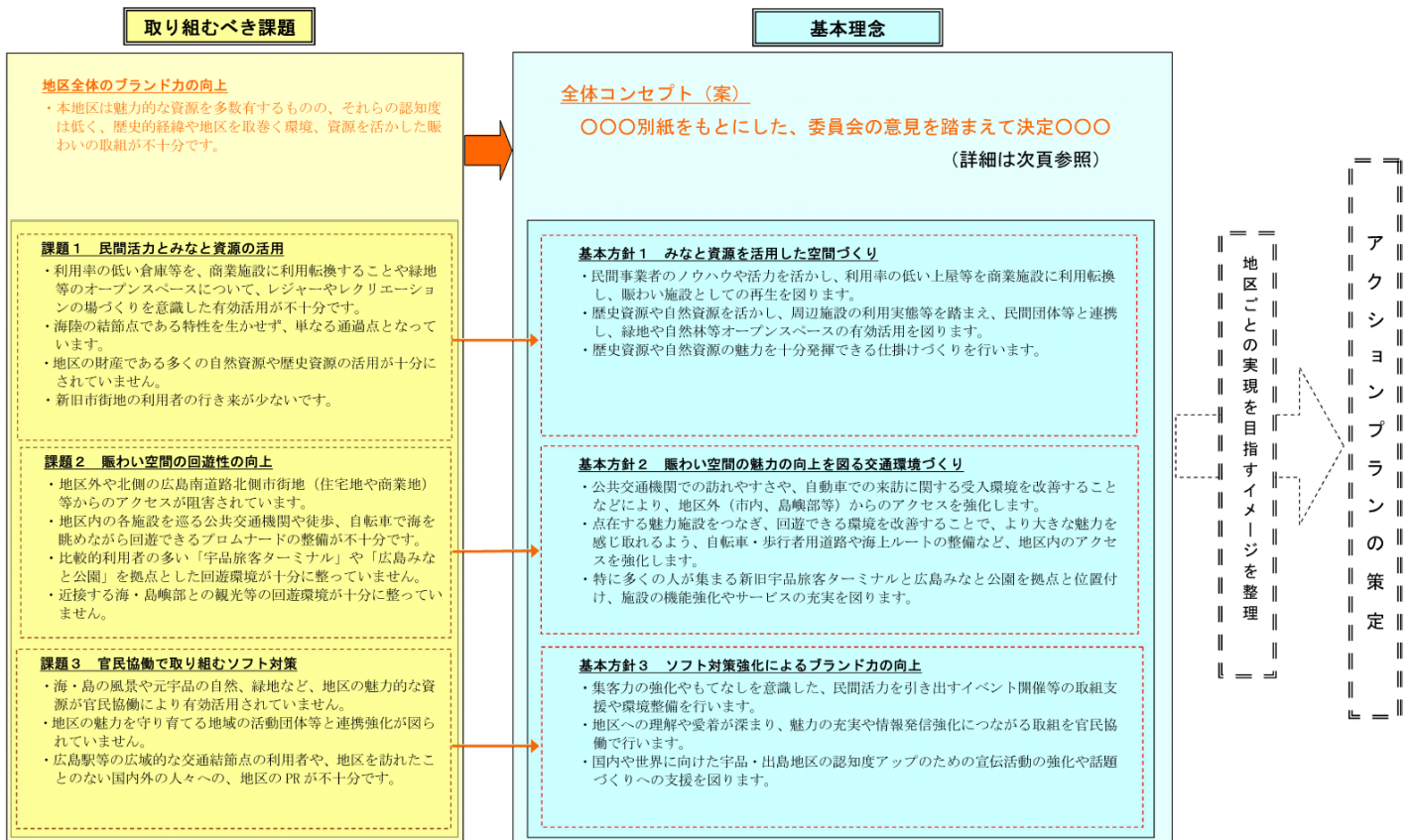


アンケートに回答する来場者

【賑わい創出】

広島港宇品・出島地区において、多くの来訪者が親しめる賑わい空間を創出するために、みなと資源の活用・保全方針、民間活力の活用方針及び回遊性向上を図る方策などについて検討し、アクションプランの策定を行う。

策定にあたっては、有識者などから構成する「広島港宇品・出島地区賑わい創出検討委員会」により、みなと資源の活用・保全方針、民間活力の活用方針及び魅力向上を図る方策などについての検討を行う。



賑わい創出の基本理念



広島港宇品・出島地区賑わい創出検討委員会の開催状況

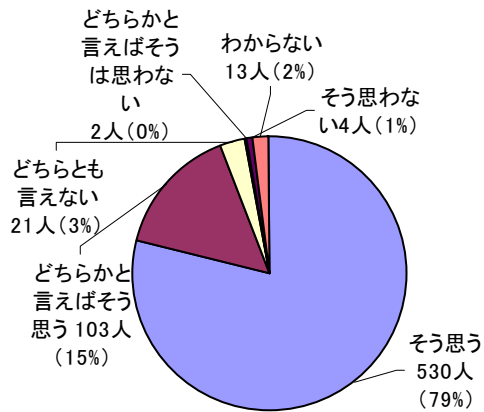
(2) 調査結果

【クルージング促進】

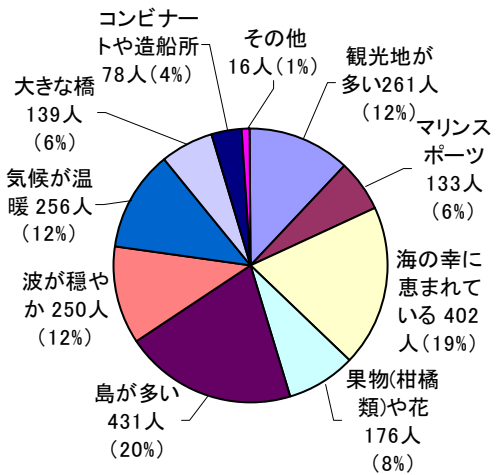
アンケート調査の結果から、波が穏やかで、自然美に富んだ瀬戸内海は、多く人が魅力を感じていることが確認された。

また、県の取組みに対する要望については、ビジター棧橋の整備の割合が最大となっている。

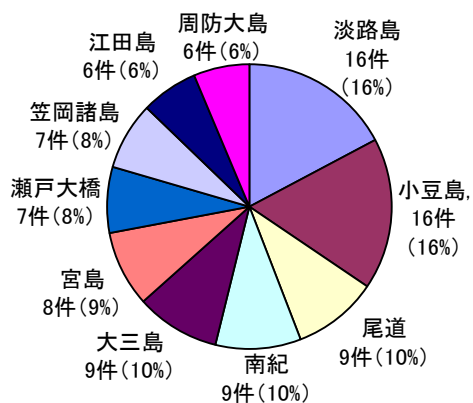
瀬戸内海地域は魅力的か



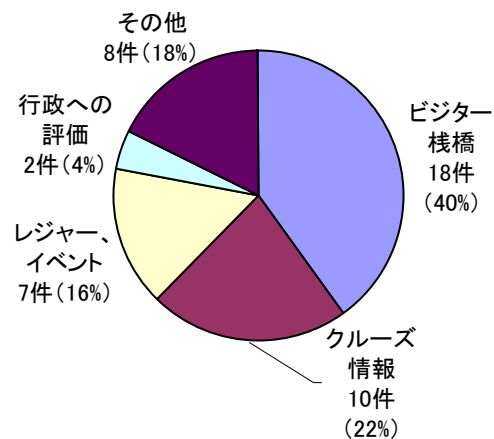
瀬戸内海地域に対するイメージ



よく出掛けるクルーズ先



広島県の取組みと要望

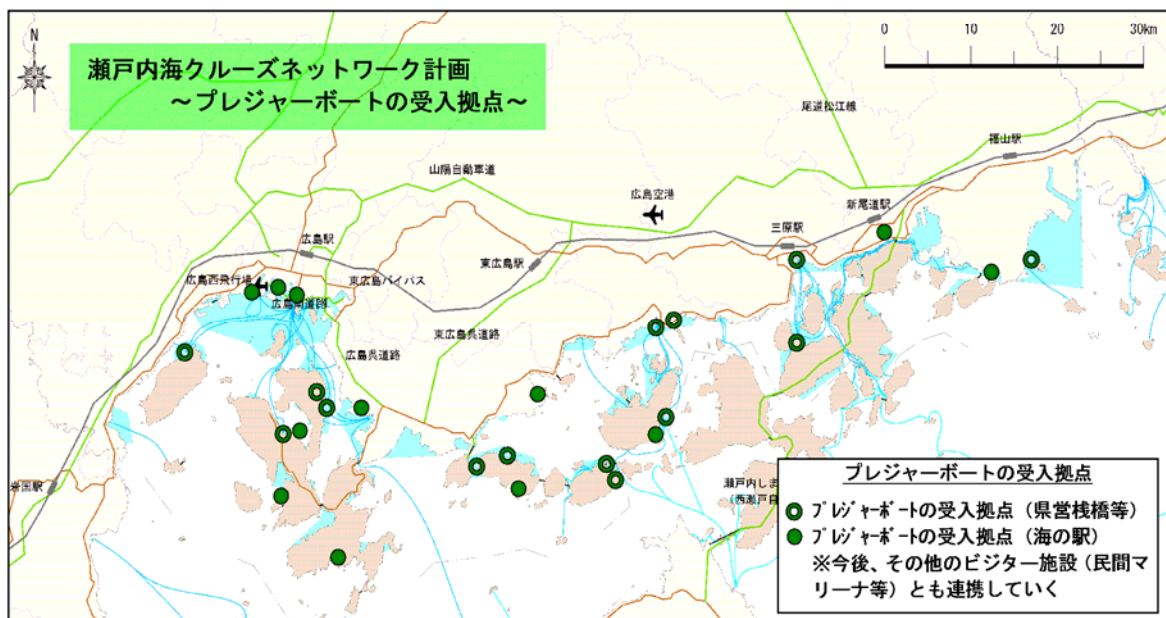


アンケート調査の結果

また、クルージング利用者の要望等を踏まえ、プレジャーボート受入拠点の一つとして、尾道糸崎港の三原内港地区において、地域観光クルーズ船及びプレジャーボート（5～7mクラス、9隻分）のビジターバースの整備を行うことを検討し、波浪や地盤等の調査を行い三原内港地区クルーズ（ネットワーク）基地計画（案）を策定した。

◇プレジャーボートの受入拠点の考案 瀬戸内海クルーズネットワーク計画／広島県

プレジャーボートの受入拠点は、既にビジター艇の係留や給油・給水等のサービスを提供している「海の駅（13駅）」に加えて、集客力の高い観光資源に近接し、県営棧橋等の既存ストックの活用や新規整備に伴う地元自治体との調整が容易な施設を配置する。これらの拠点では、寄港地の増加（遊休施設の活用等）、ビジターバース需要の高い港における棧橋等の増設及び利用しやすい予約システムの開発等といった課題に対処していく。



■対象船舶

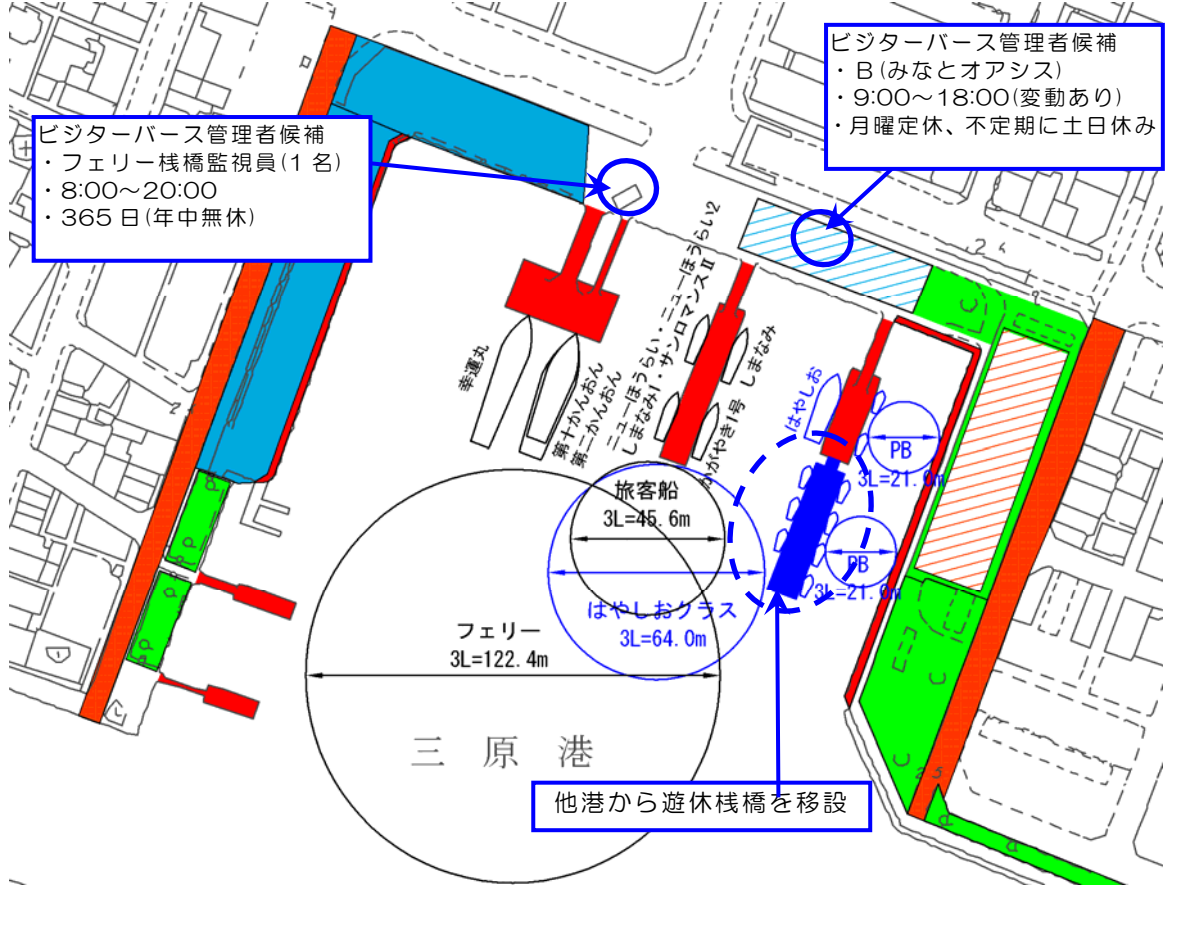
- ・地域観光クルーズ船（A社「a」クラス）
全長 21.12m×幅 6.30m
吃水：2.01m
定員：90名
- ・プレジャーボート
総トン数：20トン未満(小型船舶)
全長：小型船舶登録隻数が最も多い「5～7m」

■必要バース数

- ・地域観光クルーズ船：1バース
- ・プレジャーボート：9バース

■係留施設（内港客船東棧橋）

- ・既存の浮棧橋にビジター艇用の施設(係船柱・係船環等)を必要に応じて整備する。
- ・他港で遊休化している浮棧橋を移設し、ビジター艇用の施設(係船柱・係船環等)を必要に応じて整備する。
- ・給水、給電の機能なし。(係留のみ)
- ・ビジターバースの管理は「B」又はフェリー棧橋の監視員とする。



三原内港地区 クルーズ（ネットワーク）基地計画（案）

【賑わい創出】

広島港宇品地区から出島地区に至るウォーターフロントにおいて、多くの来訪者が親しめる魅力あるみなと空間の形成を図るため、に実施計画である「広島港宇品・出島地区賑わい創出アクションプラン（案）」を策定した。

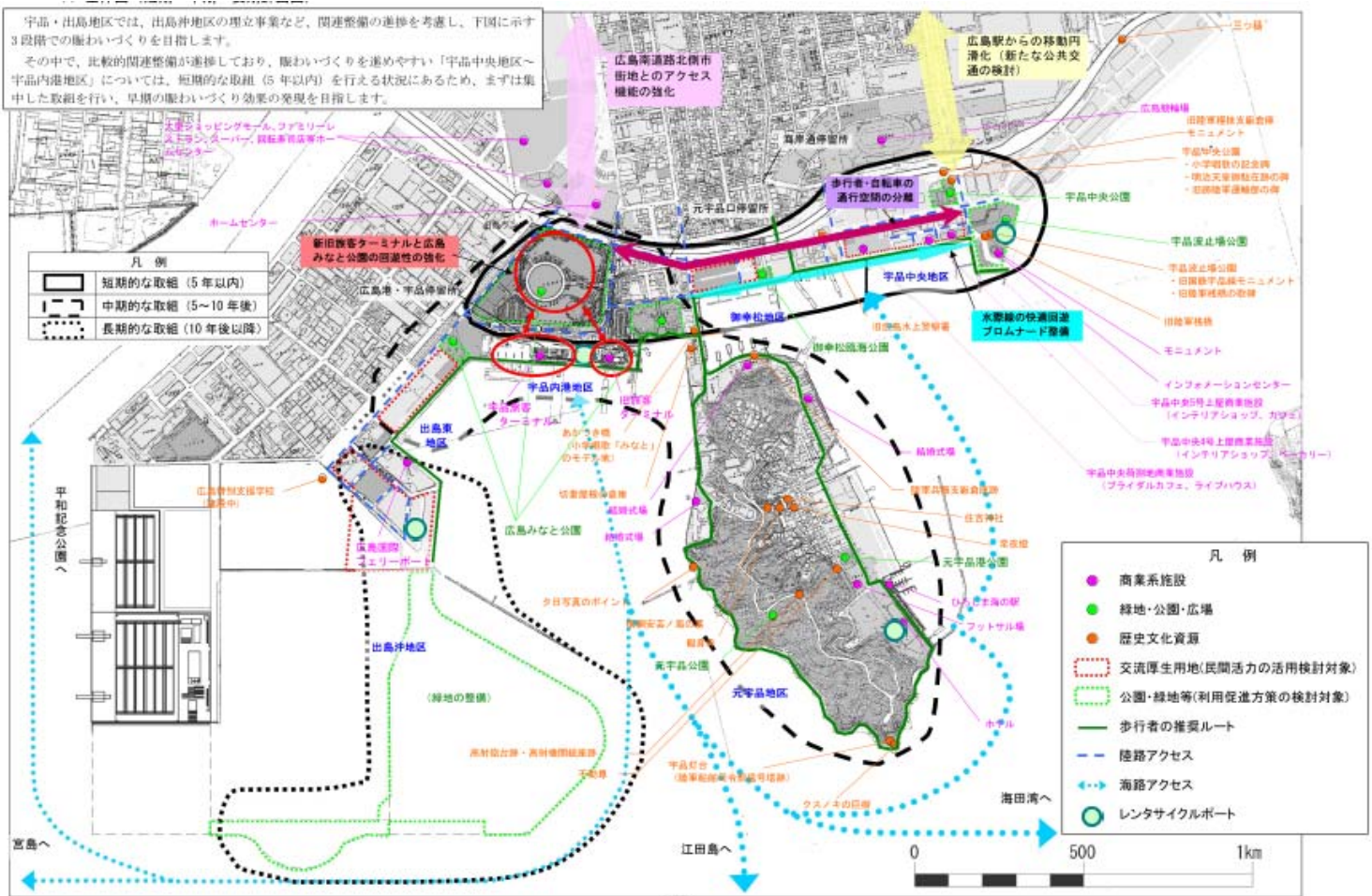
広島港宇品、出島賑わい創出プラン（案）

～〇〇〇〇〇〇〇～



平成24年3月

広島港宇品・出島賑わいプラン（案）



全体図（短期・中期・長期計画図）

3. 基盤整備による効果

調査結果に基づき、クルージング促進のために必要なビジター桟橋の整備及び臨海部のパブリックアクセスの向上に必要なプロムナードの整備等を実施し、臨海部の賑わいを創出することによりエリア全体の魅力を高め、国内外からの観光客誘致による産業の活性化と交流人口の増加により、豊かな地域社会を実現する。

4. 今後の課題

今後より一層の臨海部の魅力向上を図るためには、県や市町など行政機関の連携に加え、レストランなどの飲食店、ホテルなどの宿泊施設、海辺の観光施設などとの連携を深め、クルーズ事業を地域ビジネスに育てる基盤づくりが求められる。